



統計でみる宮崎県の農業2019

宮崎県農政水産部

もくじ



本県農業の概況

自然・社会的条件	1
全国における本県農業の位置	2
本県における農業の位置	3
農家・担い手	4
農地	5
農業生産	6
農畜産物の輸出	7
農業参入・6次産業化	8
基盤整備	9



主な品目の生産

米	10
野菜	11
果樹	12
花き	13
茶	14
葉たばこ	15
肉用牛	16
乳用牛	17
豚	18
ブロイラー	19
採卵鶏	20

農産物マップ	21
--------	----



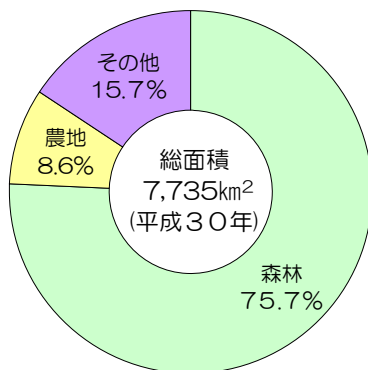
令和2年3月

本県農業の概況

自然・社会的条件

- 本県は、九州の東部に位置し、総面積の7,735km²のうち、森林が5,858km²（75.7%）を占め、農地は664km²（8.6%）です。
- 「日本のひなた宮崎県」に象徴されるように、平均気温が高く、温暖な気候に恵まれ、日照時間及び快晴日数は全国のトップクラスにあるなど、恵まれた自然条件を有しています。
- 一方、農地のほとんどは火山性特殊土壌で覆われているため、生産性が低く、台風、集中豪雨などの自然災害を受けやすい特徴があります。
- また、大消費地から遠隔地にあるなど、不利な条件もありますが、近年は、東九州自動車道宮崎一北九州間の全線開通や、国際化に対応した空港・港湾の整備など、陸・海・空の総合交通網の整備が着実に進んでいます。

県土の面積分布



資料：農林水産省調べ

気候

快晴日数	52.7日	(全国2位)
日照時間	2,116時間	(全国3位)
平均気温	17.4℃	(全国3位)
降水量	2,509mm	(全国2位)

(宮崎市、昭和56年～平成22年の平均値)
資料：気象庁「日本気候表」

都市との距離

航空

都市	所要時間
東京	90分
名古屋	70分
大阪	60分
福岡	40分
ソウル	100分
台北	120分

鉄道

都市	距離 (km)	所要時間
博多	406km	5時間10分 (B&S 3時間2分) (九州新幹線経由 3時間37分)
小倉	340km	4時間24分
大分	207km	2時間59分
鹿児島	126km	2時間01分

高速バス

都市	所要時間
福岡	4時間09分
熊本	3時間22分
大分	3時間35分
鹿児島	2時間45分

海路(フェリー)

宮崎	神戸	495km	12時間20分
----	----	-------	---------

資料：みやぎきのうごき2019

● 本県農業の概況

全国における本県農業の位置

● 総農家数は全国の1.8%、主業農家数は3.0%、農業就業人口は2.1%を占めています。また、平成30年の農業産出額は3,429億円で全国の3.8%を占めており、全国第5位となっています。

● 耕種部門における生産量の全国順位は、スイートピー(52.2%)及びきゅうり(11.3%)が1位となっています。また、全国2位のマンゴー(29.7%)及びピーマン(18.9%)、全国3位のさといも(9.6%)、全国4位の茶(4.4%)、全国5位の葉たばこ(7.9%)等が上位に位置しています。

※ () 内は全国シェア。

● 畜産部門における飼養頭羽数の全国順位は、全国1位のブロイラー(20.4%)、全国2位の豚(9.1%)、全国3位の肉用牛(10.0%)等が上位に位置しています。

※ () 内は全国シェア。

■ 主業農家 ~ 農業所得が主(所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家

■ 販売農家 ~ 経営耕地面積が30a以上または、農産物販売金額が50万円以上の農家

■ 農業就業人口 ~ 自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日1年間に自営農業に従事した者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

主要指標の全国シェア

	単位	年(年度)	宮崎県	全国	県/全国(%)
総農家数 (うち販売農家数)	千戸	平27	38.4 (25.6)	2,155 (1,330)	1.8 (1.9)
主業農家数	千戸	平27	8.9	294	3.0
農業就業人口	千人	平27	45.0	2,097	2.1
耕地面積	千ha	平30	66.4	4,420	1.5
農業産出額	億円	平30	3,429	90,558	3.8

資料：農林水産省「農林業センサス」「耕地及び作付面積統計」「生産農業所得統計」

注：主業農家、農業就業人口は販売農家の数値

主要品目の収穫量・飼養頭羽数、全国シェア及び順位

	単位	年(年度)	宮崎県	全国	県/全国(%)	全国順位
米	千トン	平30	79.4	7,780.0	1.0	33
ピーマン	千トン	平30	26.5	140.3	18.9	2
さといも	千トン	平30	13.9	144.8	9.6	3
きゅうり	千トン	平30	62.4	550.0	11.3	1
スイートピー	千本	平29	32,845	62,954	52.2	1
マンゴー	トン	平29	1,203	4,047	29.7	2
茶(荒茶)	千トン	平30	3.8	86.3	4.4	4
葉たばこ	千トン	平30	1.3	17.0	7.6	5
肉用牛	千頭	平30	250	2,503	10.0	3
豚	千頭	平30	836	9,156	9.1	2
ブロイラー	万羽	平30	2,824	13,823	20.4	1

資料：農林水産省「作物統計」「畜産統計」ほか

● 本県農業の概況

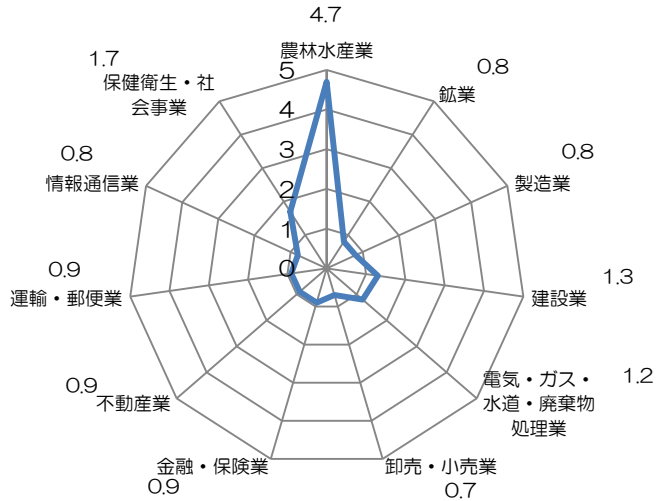
本県における農業の位置

- 平成28年度の県内総生産(名目)は3兆6,840億円、うち農業は1,634億円で全体の4.4%を占めています。
- 本県の農林水産業の産業特化係数は4.7(1に近いほど全国の産業構成に近い)と、他の産業と比較して著しく高くなっており、そのウエイトが高いことを示しています。
- また、平成27年の農家人口は8万162人で、総人口の7.3%を占め、農業就業人口は、4万5,001人となっています。

平成28年度県内総生産(名目)

産 業	名目総生産額
県内総生産	3兆6,840億円
農 業	1,634億円
林業	150億円
水産業	236億円
鉱業	15億円
製造業	6,093億円
建設業	2,551億円
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,258億円
卸売・小売業	3,753億円
金融・保険業	1,310億円
不動産業	3,679億円
運輸・郵便業	1,599億円
情報通信業	1,424億円
宿泊・飲食サービス業	1,032億円
公務	2,403億円
保健衛生・社会事業	4,166億円

平成28年度産業別特化状況



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比÷国内総生産の産業別構成比。
特化係数は、1に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1を超えれば全国平均よりもその産業のウエイトが高いことを示しており、そのような産業を「特化した産業」という。

資料：宮崎県統計調査課「宮崎県県民経済計算」(平成28年度)

人口等の推移

項目	単位	昭60	平2	平7	17	22	27
人 口	人	1,175,543	1,168,907	1,175,819	1,153,042	1,135,120	1,104,069
農 家 人 口	人.%	317,304 (27.0)	274,871 (23.5)	193,938 (16.5)	130,445 (11.3)	105,450 (9.3)	80,162 (7.3)
就 業 人 口	人	557,801	560,769	582,549	552,738	531,213	519,210
農業就業人口	人.%	129,571 (23.2)	113,228 (20.2)	86,210 (14.8)	66,245 (12.0)	57,076 (10.7)	45,001 (8.7)

資料：総務省「国勢調査」(平成27年10月調査)
農林水産省「農業センサス」(平成27年2月調査)、「農業構造動態調査」
注：平成3年からは、農家人口及び農業就業人口の調査対象は、販売農家のみに変わった。

● 本県農業の概況

農家・担い手

- 本県の総農家数は年々減少し、平成27年は3万8,428戸で、そのうち販売農家数は2万5,552戸です。
- 販売農家のうち、主業農家は8,940戸で35.0%、準主業農家は3,404戸で13.3%、副業的農家は1万3,208戸で51.7%を占めています。
- 基幹的農業従事者の5割以上が65歳以上となっており、高齢化が進んでいます。
- 新規就農者は、概ね300人前後で推移していますが、平成29年には平成以降で最多の406人となりました。近年は、その約半数が法人に就農しています。
- 認定農業者は、平成21年の9,068人をピークに緩やかに減少傾向にあります。
- 集落営農組織は、横ばいで推移していましたが、近年は増加傾向にあります。
- 農業法人は、増加傾向にあり、他産業からの参入も増加しています。

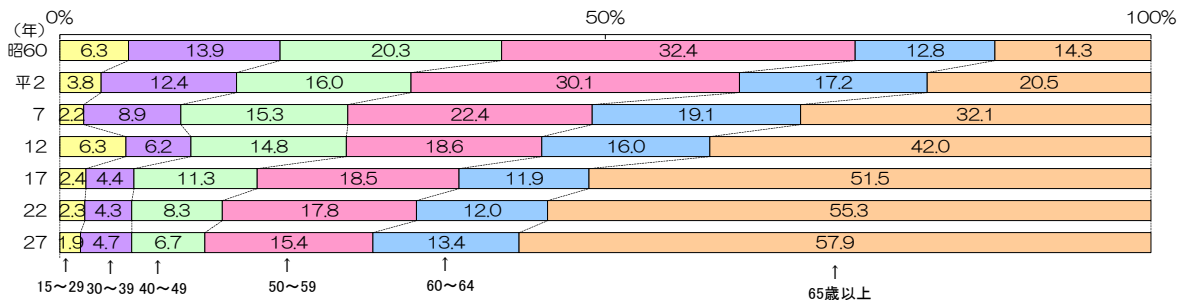
- 販売農家 ~ 経営耕地面積が30a以上または、農産物販売金額が50万円以上の農家
- 主業農家 ~ 農業所得が主（所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事者60日以上の方がいる農家
- 準主業農家 ~ 農外所得が主で、65歳未満の農業従事者60日以上の方がいる農家
- 副業的農家 ~ 65歳未満の農業従事者60日以上の方がいない農家
- 農業就業人口 ~ 自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日1年間に自営農業に従事した者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者
- 基幹的農業従事者 ~ 農業就業人口のうち、普段仕事として主に農業に従事している者

農家数等の推移

(単位：戸、人)

項目	年	昭60	平2	7	12	17	22	27
総農家数		78,127	68,612	61,866	56,195	50,735	45,804	38,428
販売農家数		-	-	48,054	42,006	35,245	30,958	25,552
販売農家内訳	主業農家数	-	-	20,246	15,366	12,588	10,620	8,940
	準主業農家数	-	-	9,926	8,084	5,371	5,083	3,404
	副業的農家数	-	-	17,882	18,556	17,286	15,255	13,208
農業就業人口		129,571	113,228	86,210	77,916	66,245	57,076	45,001
基幹的農業従事者 (平7からは調査対象は販売農家のみ)		90,670	76,692	66,498	56,632	54,795	49,198	41,682

基幹的農業従事者の年齢別構成（男女計）



資料：農林水産省「農業センサス」「農業調査」「農業構造動態調査」

注：平成3年からは、調査対象が総農家から販売農家のみになった。
平成7年、12年の「15~29歳」は、「16~29歳」。

新規就農者・認定農業者等の推移

(単位：人、組織、法人)

項目	年	平23	24	25	26	27	28	29	30
新規就農者数		261	315	290	260	341	396	406	402
認定農業者数		8,640	8,487	8,409	8,347	8,267	8,021	7,835	7,780
集落営農組織数		115	116	126	127	131	139	140	138
農業法人数		651	690	732	745	755	776	778	787

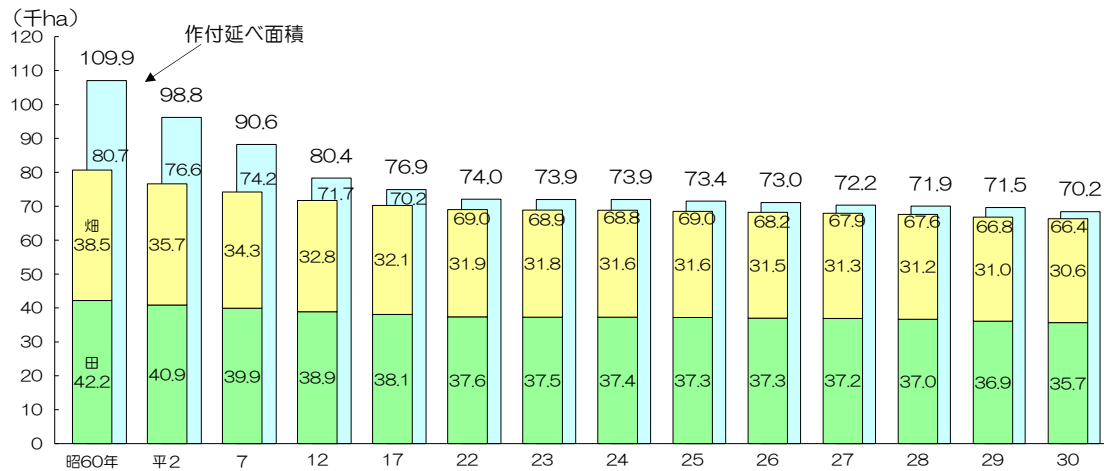
資料：県農業経営支援課調べ

● 本県農業の概況

農地

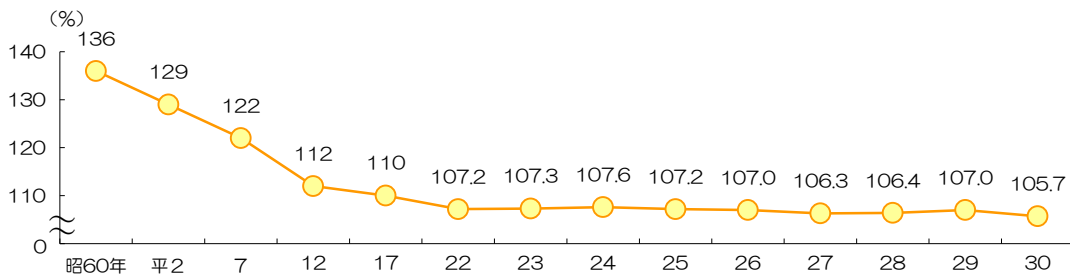
- 本県における平成30年7月現在の耕地面積は6万6,400haで、前年に比べ400ha(0.6%)減少しました。このうち、田は3万5,700haで畑は3万600haとなっています。
- 耕地面積を「100」とした作付け（栽培）延べ面積の割合である耕地利用率は、横ばい傾向にあるものの、平成30年は105.7%で、佐賀県、福岡県に次いで全国第3位の高い利用率を示しています。
- 認定農業者等への農地集積は横ばいで推移していますが、平成26年度から始まった農地中間管理事業を活用して、担い手への農地集積の加速化を図っています。

耕地面積、作付延べ面積の推移



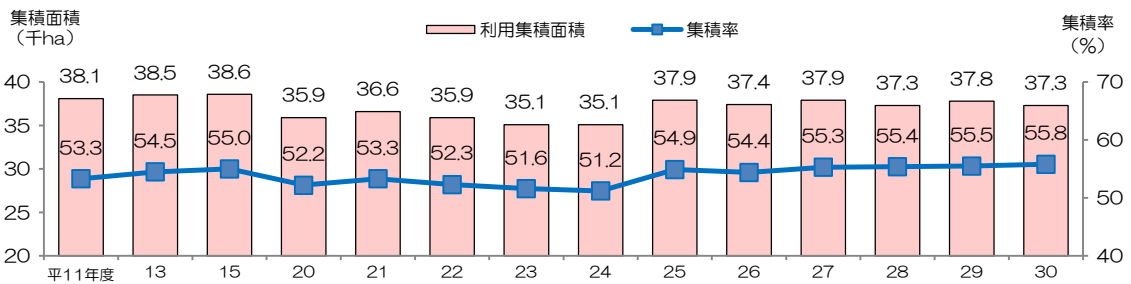
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

耕地利用率の推移 ■ 耕地利用率～耕地面積を100とした場合の作付延べ面積の割合



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

認定農業者等への農地利用集積面積の推移



資料：県農業経営支援課調べ

● 本県農業の概況

農業生産

●本県の農業生産は、温暖な気候や豊かな大地を生かし、畜産・野菜を中心に順調に伸びてきましたが、平成2年をピークに減少傾向に転じた後、近年は回復基調にあります。平成30年の農業産出額は3,429億円（全国5位）と、前年より95億円（2.7%）減少したものの、昨年に引き続き、全国5位を維持しています。

●農業産出額の品目構成比は、鶏が24.1%を占め、次いで肉用牛が22.4%、野菜が19.5%、豚が15.0%となっています。

●平成30年の生産農業所得は1,079億円となっており、前年に比べ131億円減少しました。

■ 農業産出額 ～ 農業の最終生産物の総生産額のこと、都道府県別の品目ごとの生産数量に、品目ごとの農家庭先販売価格を乗じて求めたもの

■ 生産農業所得 ～ 農業生産によって新たに生み出された付加価値のこと、農業産出額から 物的経費（減価償却費を含む）を除き、生産にかかわる補助金を加えたもの

農業産出額の推移

（単位：億円、%）

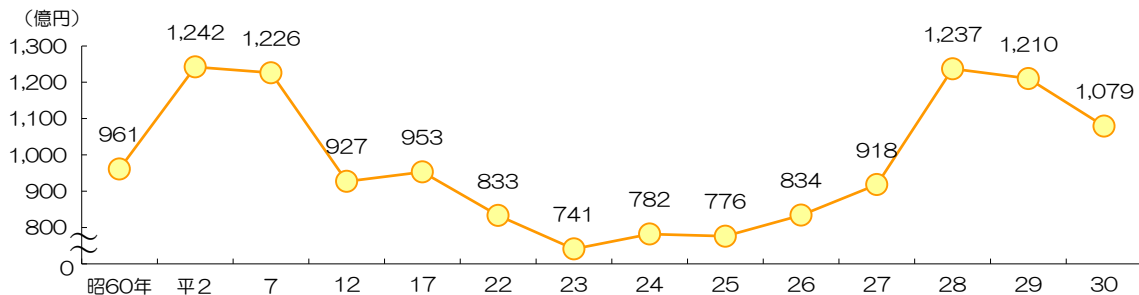
項目	年	昭60	平2	12	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全 体		3,265	3,745	3,128	2,960	2,874	3,036	3,213	3,326	3,424	3,562	3,524	3,429
米		480 (14.7)	367 (9.8)	286 (9.1)	188 (6.4)	224 (7.8)	235 (7.7)	204 (6.3)	173 (5.2)	157 (4.6)	172 (4.8)	180 (5.1)	178 (5.2)
いも類		102 (3.1)	110 (2.9)	77 (2.5)	80 (2.7)	76 (2.6)	76 (2.5)	84 (2.6)	92 (2.8)	89 (2.6)	88 (2.5)	76 (2.2)	78 (2.3)
野 菜		558 (17.1)	783 (20.9)	623 (19.9)	723 (24.4)	688 (23.9)	737 (24.3)	751 (23.4)	748 (22.5)	777 (22.7)	771 (21.6)	696 (19.8)	670 (19.5)
果 実		99 (3.0)	118 (3.2)	130 (4.2)	147 (5.0)	152 (5.3)	147 (4.8)	145 (4.5)	147 (4.4)	142 (4.1)	149 (4.2)	130 (3.7)	129 (3.8)
工芸農作物		146 (4.5)	162 (4.3)	176 (5.6)	79 (2.7)	67 (2.3)	56 (1.8)	52 (1.6)	56 (1.7)	47 (1.4)	47 (1.3)	55 (1.6)	48 (1.4)
耕 種 そ の 他		65 (2.0)	111 (3.0)	157 (5.0)	112 (3.8)	99 (3.4)	91 (3.0)	97 (3.0)	95 (2.9)	91 (2.7)	93 (2.6)	92 (2.6)	86 (2.5)
肉用牛		320 (9.8)	480 (12.8)	485 (15.5)	453 (15.3)	448 (15.6)	480 (15.8)	527 (16.4)	571 (17.2)	626 (18.3)	708 (19.9)	747 (21.2)	768 (22.4)
乳用牛		132 (4.0)	142 (3.8)	121 (3.9)	87 (2.9)	89 (3.1)	94 (3.1)	96 (3.0)	96 (2.9)	99 (2.9)	98 (2.8)	96 (2.7)	96 (2.8)
豚		530 (16.2)	461 (12.3)	436 (13.9)	392 (13.2)	370 (12.9)	411 (13.5)	468 (14.6)	501 (15.1)	494 (14.4)	517 (14.5)	555 (15.7)	515 (15.0)
鶏		776 (23.8)	965 (25.8)	594 (19.0)	660 (22.3)	629 (21.9)	676 (22.3)	757 (23.6)	812 (24.4)	873 (25.5)	880 (24.7)	860 (24.4)	827 (24.1)
そ の 他 畜 産 物		17 (0.5)	12 (0.3)	6 (0.2)	3 (0.1)	3 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	3 (0.1)	3 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)
加工農作物		40 (1.2)	34 (0.9)	36 (1.2)	36 (1.2)	29 (1.0)	33 (1.1)	30 (0.9)	32 (1.0)	28 (0.8)	35 (1.0)	35 (1.0)	32 (0.9)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：上段 産出額、下段 全体に占める割合

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

生産農業所得の推移

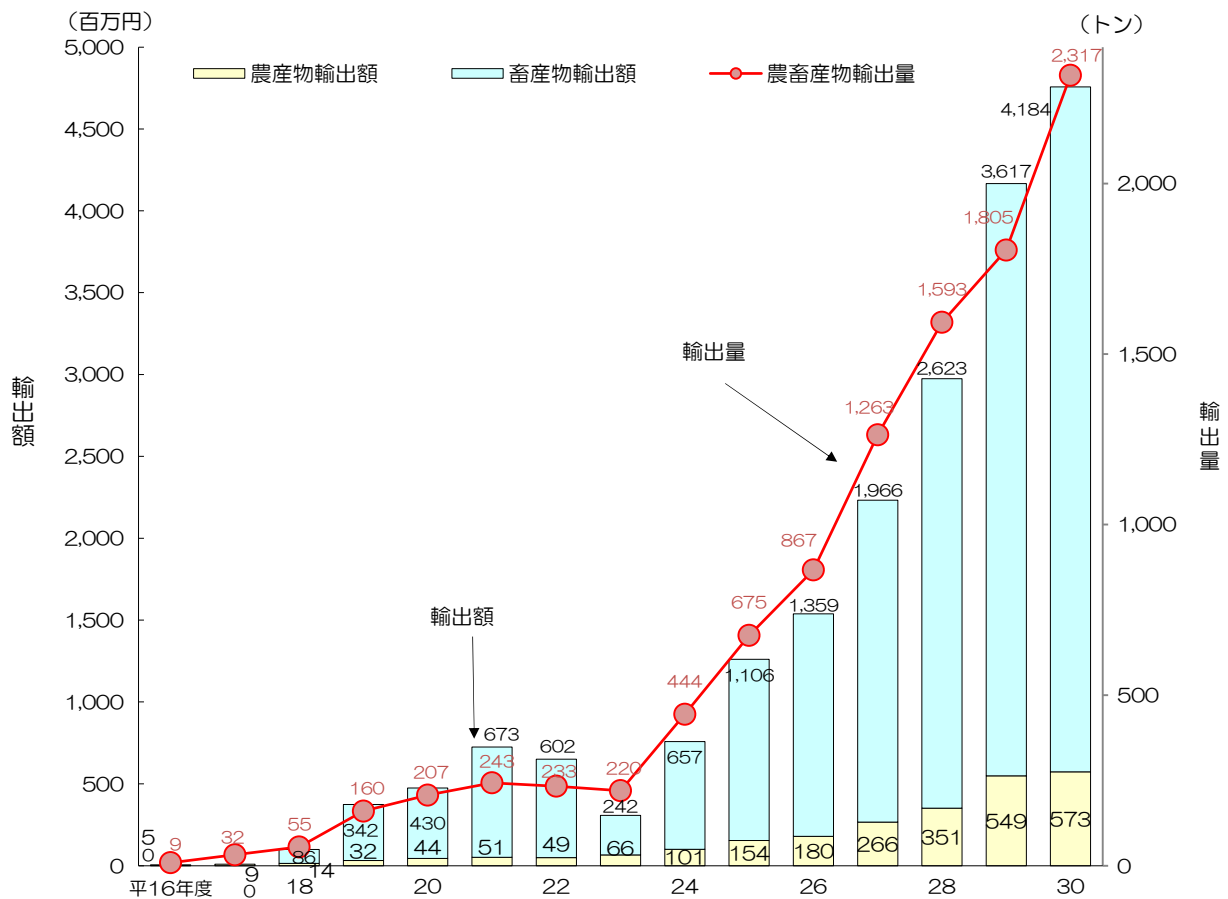


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農畜産物の輸出

- 人口減少等により国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外への輸出は県産農畜産物の新たな販路として期待され、特に、関税や検疫などの輸出障壁が低い香港やシンガポールは、今後も取引拡大が期待できる有望なマーケットです。
- このため県では、香港を核としたアジアを主要なターゲットとしながら、「農畜水産物の輸出拡大に向けた取組方針」に基づき、EUや北米市場などへの販路開拓も促進しており、平成30年度の輸出額は農産物で5億7300万円、畜産物で41億8400万円となり、年々増加しています。
- さらに、現在の輸出の主力品目である牛肉やかんしょ、スイートピーの取引拡大に加え、新たな品目として、お茶やきんかん等の販路開拓にも取り組んでいくこととしています。

本県農畜産物の輸出額・輸出量の推移



平成30年度国別・地域別実績

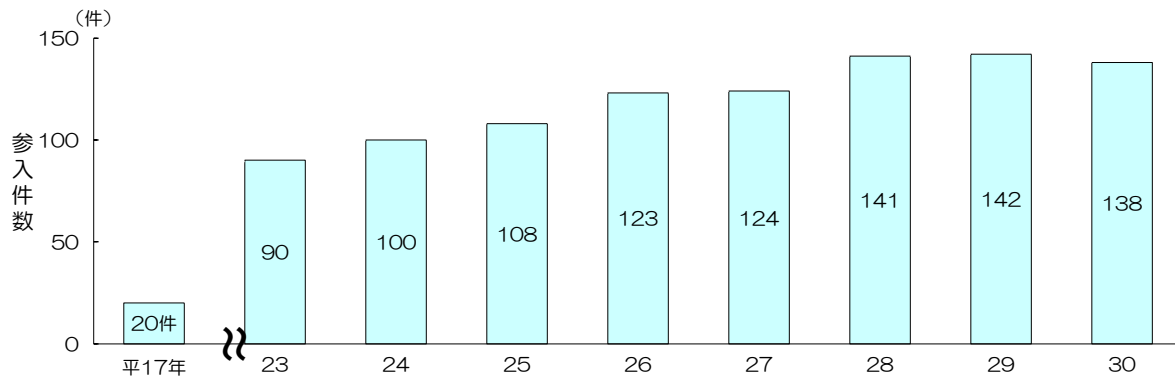
	アジア					アジア以外				計
	香港	シンガポール	台湾	その他	アメリカ	EU	その他			
数量(トン)	2,039	1,401	283	323	32	277	144	38	95	2,317
金額(百万円)	3,079	1,498	331	1,116	134	1,678	1,220	179	279	4,757

資料：県農業連携推進課調べ

農業参入・6次産業化

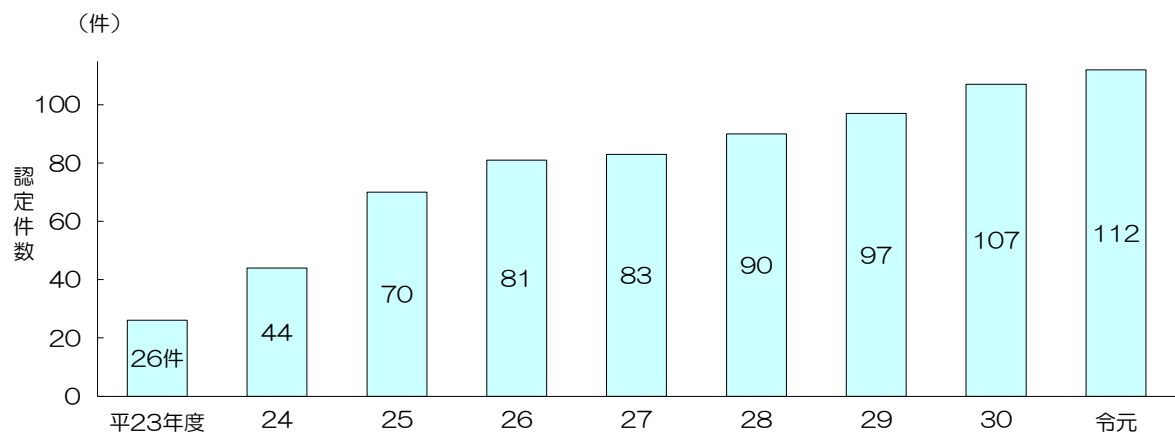
- 県では、他産業の持つノウハウを農業に生かすため、農業への新たな参入を推進しており、参入フェアへの出展や企業訪問等の誘致活動により、その参入件数は増加傾向にあります。
- また、県では、平成25年3月に策定した「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、農業分野でも生産振興に加えて、農業経営の多角化を図る6次産業化の取組を推進しています。
- 国の総合化事業計画認定件数は、令和2年1月末時点において112件（九州1位、全国3位）で、増加傾向にあります。
- 引き続き、新規認定者の開拓や認定後のフォローアップを充実させていく必要があります。

他産業からの参入法人数



資料：県農業経営支援課農業担い手対策室調べ

総合化事業計画の認定件数（延べ数）



資料：県農業連携推進課調べ

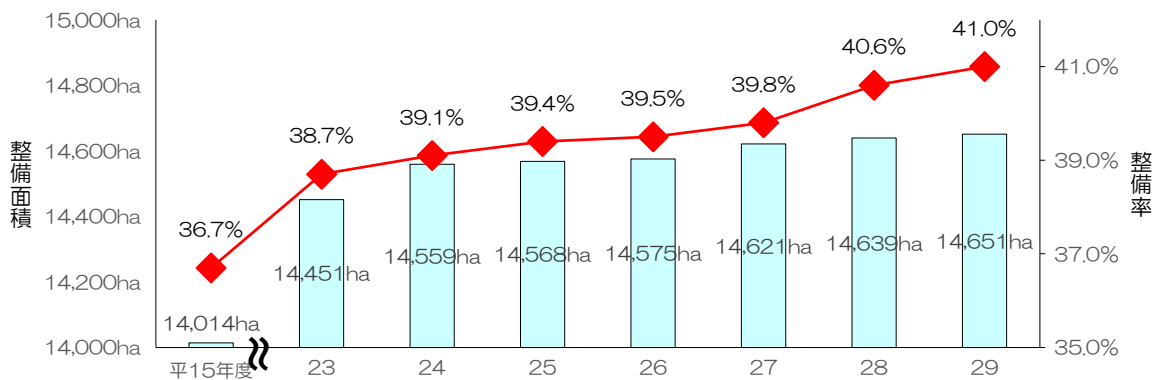
注：令元は令和2年1月末時点の認定件数

● 本県農業の概況

基盤整備

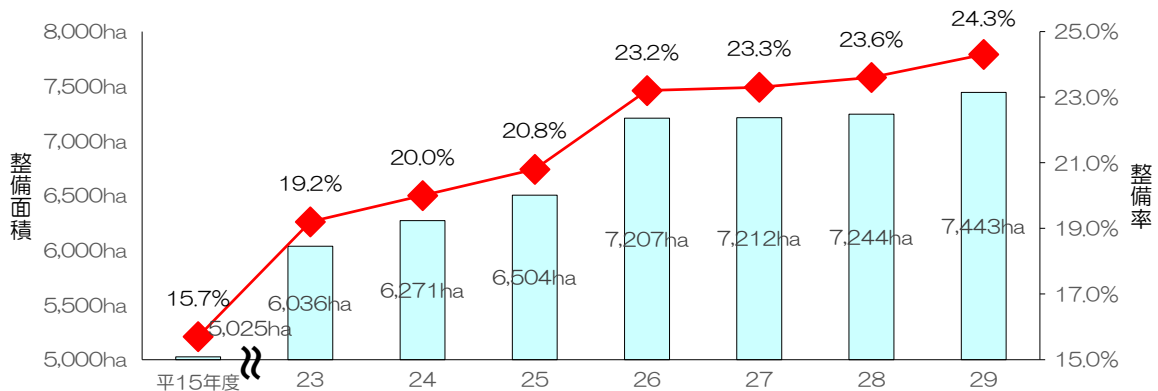
- 県では、「強い産地づくりに向けた生産基盤の推進」の下、「儲かる農業」の実現に向けたほ場整備 畑かん施設整備等の基盤整備を進めています。
- 本県における平成30年3月現在のほ場整備面積は、1万4,651haで、前年に比べ12ha (0.4%)増加しました。
- また、平成30年3月現在の畑かん施設整備面積は、7,443haで、前年に比べ199ha (0.7%)増加しました。
- 今後も引き続き、汎用性と収益性の高い基盤づくりのために、ほ場整備及び畑かん施設整備を加速化していく必要があります。

ほ場整備面積の推移



資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」

畑かん施設整備面積の推移



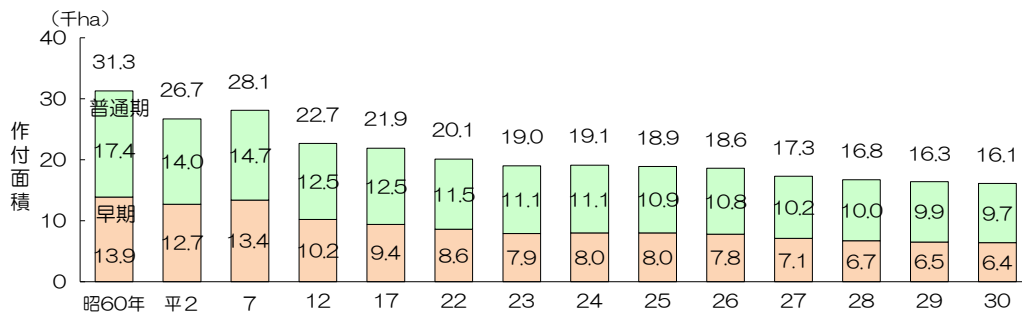
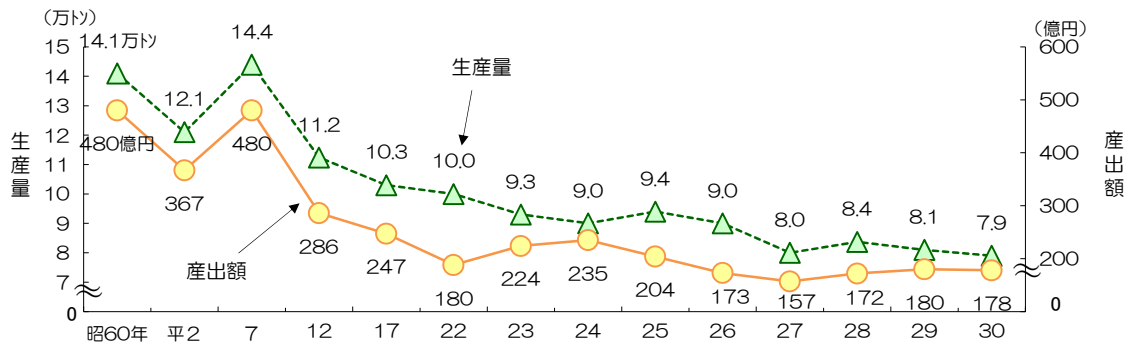
資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」

● 主な品目生産の動き

米

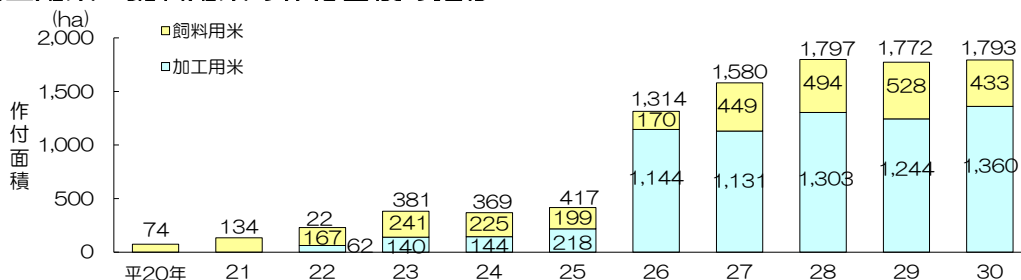
- 本県の水稻は、早期水稻と普通期水稻に大別され、良食味品種といわれる「コシヒカリ」や「ヒノヒカリ」を中心に、地域の特性を生かした生産が行われています。
- 平成30年の産出額は178億円（対前年比98.9%）で、県全体の5.2%を占めています。
- 水稻の作付面積は、年々減少し、平成30年は前年より200ha少ない1万6,100haとなりましたが、作柄が平年並み（作況指数100）だったことから、生産量は7万9,400トンと、前年から約1,900トンの減少に留まりました。
- 一方で、畜産業や酒造業との連携強化により、飼料用米や焼酎原料加工用米の生産拡大を進め、平成30年産は、飼料用米が433ha、2,147トン、加工用米が1,360ha、6,709トンの横ばいとなりました。
- 主食用米や新規需要米、加工用米等のバランスの取れた生産や、気象変動に左右されない安定した生産技術の普及など、生産性の高い水田農業経営の確立に取り組んでいます。

水稻の作付面積、生産量、産出額の推移



資料：九州農政局宮崎拠点

加工用米・飼料用米の作付面積の推移



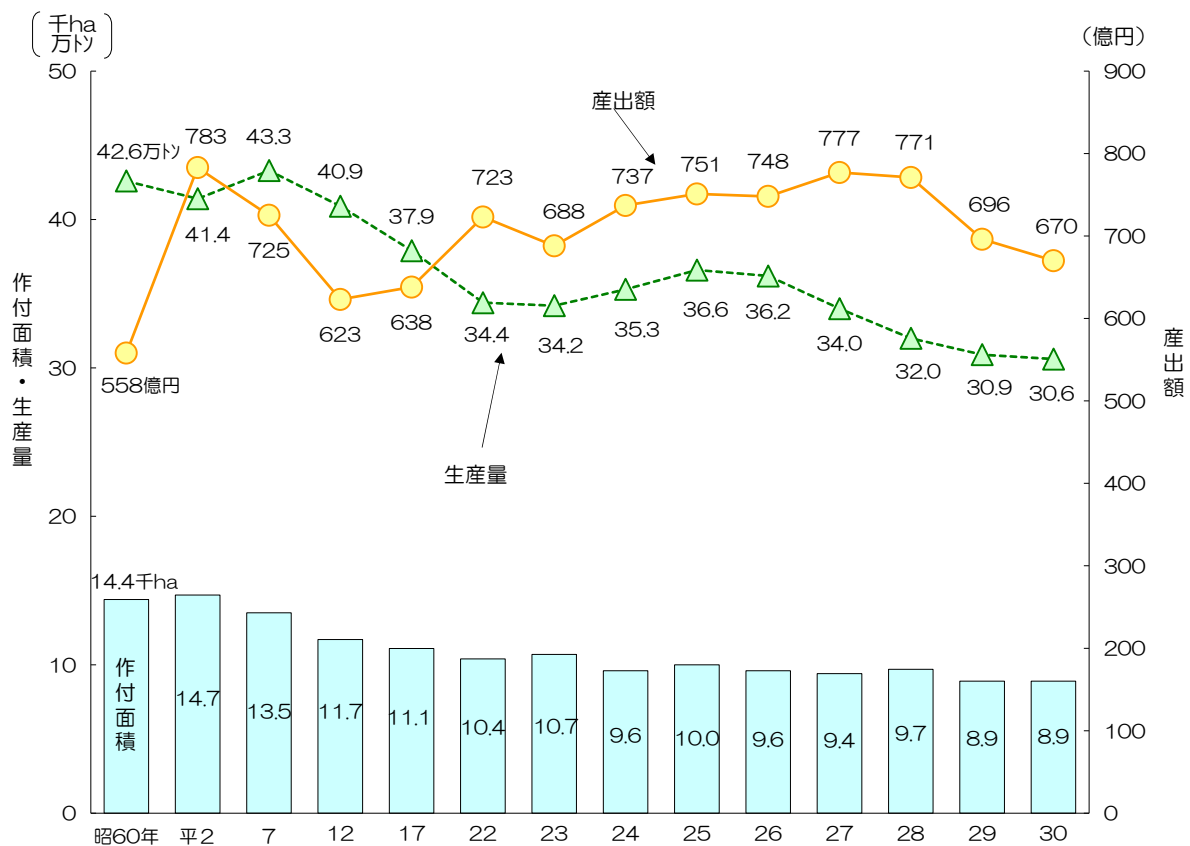
資料：農林水産省「戦略作物等の作付状況」

● 主な品目生産の動き

野菜

- 本県の野菜は、山間地域や高台畑地域、沿岸平坦地域等、地域の特徴を生かした生産振興により、きゅうりやピーマン、トマト等の果菜類の周年供給体制が確立するとともに、さといも、かんしょ、ごぼう等の根菜類や、にら、ほうれんそう等の葉菜類など、温暖な気候や標高差、畑地かんがいなどの条件を活用した産地が県内全域に形成され、全国有数の野菜産地となっています。
- 平成30年の産出額は670億円（対前年比96.3%）で、県全体の19.5%を占めています。
- 平成30年の主要野菜の作付面積は、きゅうり665ha、ピーマン305ha、だいこん1,850ha、さといも1,010haとなっており、高齢化による担い手の減少や依然高いシェアにある輸入野菜の影響等により減少傾向が続いています。
- 野菜主産県として、生産性の高い産地確立へ向けた栽培技術の高度化など生産構造の転換を図るとともに、マーケットインの視点に立った産地づくりに取り組んでいます。

野菜の作付面積、生産量、産出額の推移



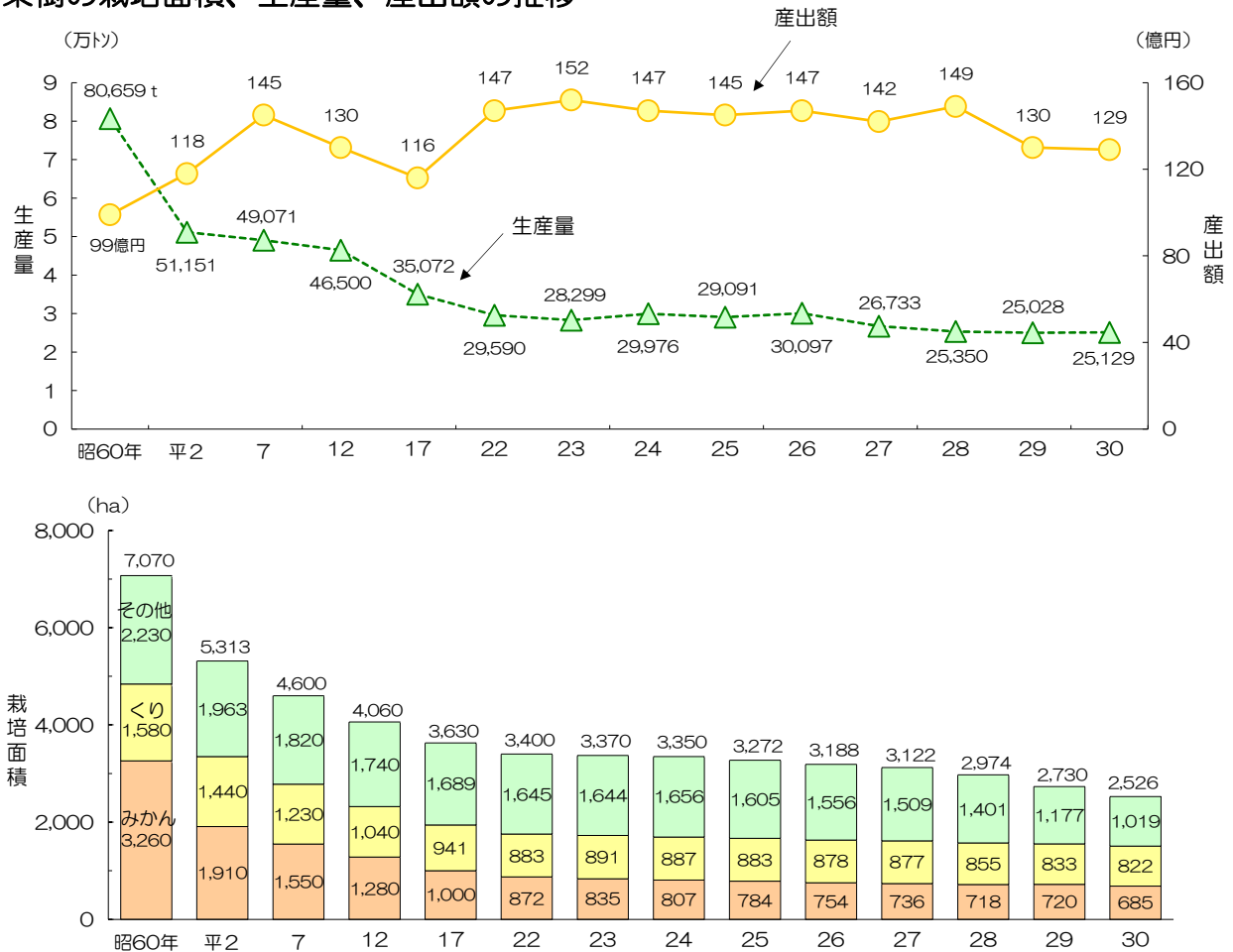
資料：九州農政局宮崎拠点

● 主な品目生産の動き

果樹

- 本県の果樹は、温暖な気候条件を生かし、マンゴーや完熟きんかん、日向夏などが栽培され、県内全地域で産地化が図られてきました。
- 平成30年の産出額は129億円（対前年比99.2%）で、県全体の3.8%を占めています。
- 平成30年の果樹栽培面積は2,526haで、中でも、かんきつ類が48%の1,204ha、そのうち温州みかんが685haと27%を占めています。他には、くりが822haで33%となっています。
- 平成30年産の果樹生産量は25,129トンで、最も生産量の多い温州みかんは10,000トンと全体の40%を占めています。
- 施設等の整備推進により、高品質果実の安定生産と省力化による生産の効率化を図るとともに、6次産業化や果樹版集落営農、地球温暖化を生かした亜熱帯性果樹の導入普及等の新たな取組を推進しています。

果樹の栽培面積、生産量、産出額の推移



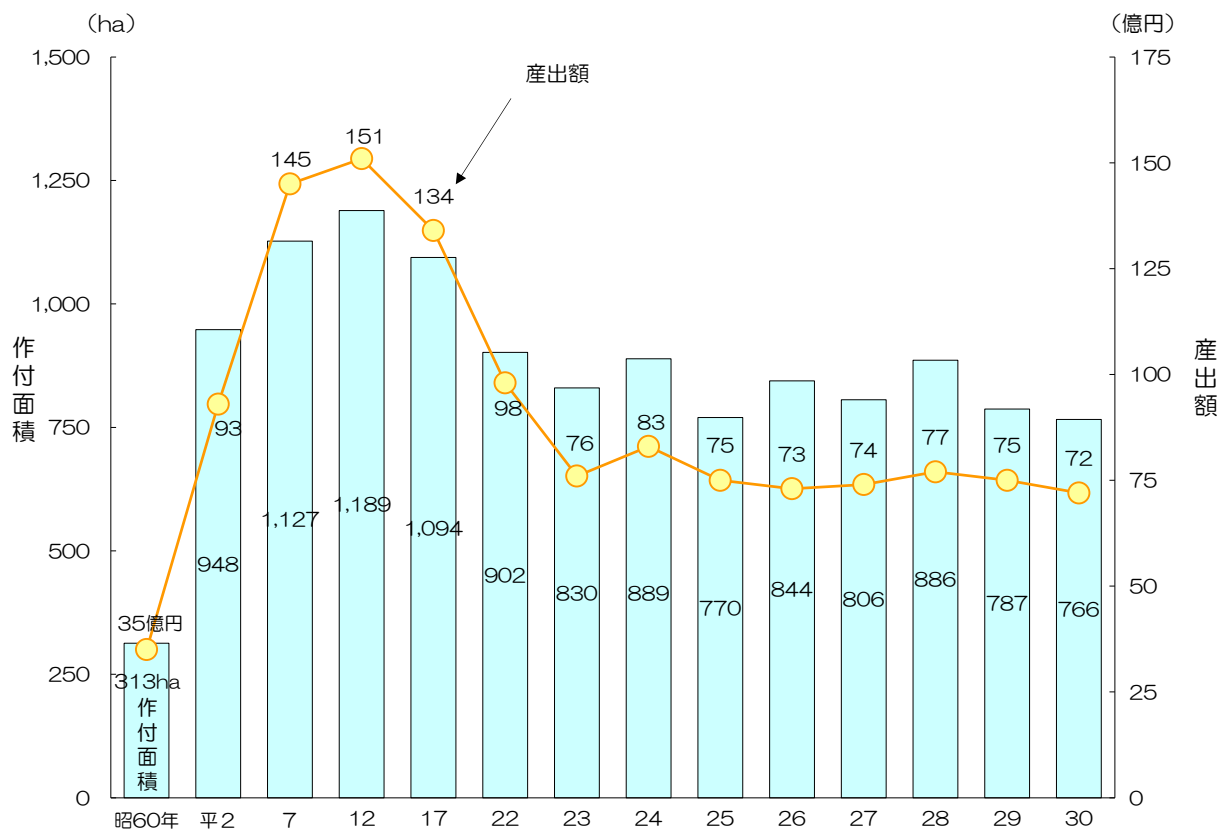
資料：九州農政局宮崎拠点、県農産園芸課調べ

● 主な作物生産の動き

花き

- 本県の花きは、冬季温暖で多日照な気候や中山間地域での昼夜温度較差を生かした生産振興等により産地が拡大し、特にスイートピー、ランタンキュラス、洋ラン等は全国有数の産地となっています。
- 平成30年の産出額(注)は72億円(対前年比96.0%)となっています。
また、作付面積は766haとなっています。
- 近年は、キク、バラ等主要切花の輸入増加の影響を受けるとともに、生活様式の変化により業務用、個人向けの花きの消費額は減少傾向を示しており、花き産業は大きな転換期を迎えています。
- マーケットニーズの高い新規品目の生産拡大や主力品目の体質強化をはじめ、輸出向け品目・品種の安定生産技術確立による輸出拡大等の推進や、県内外での各種PR活動の実施による県産花きの需要拡大に取り組んでいます。

花きの作付面積、産出額の推移



資料：九州農政局宮崎拠点

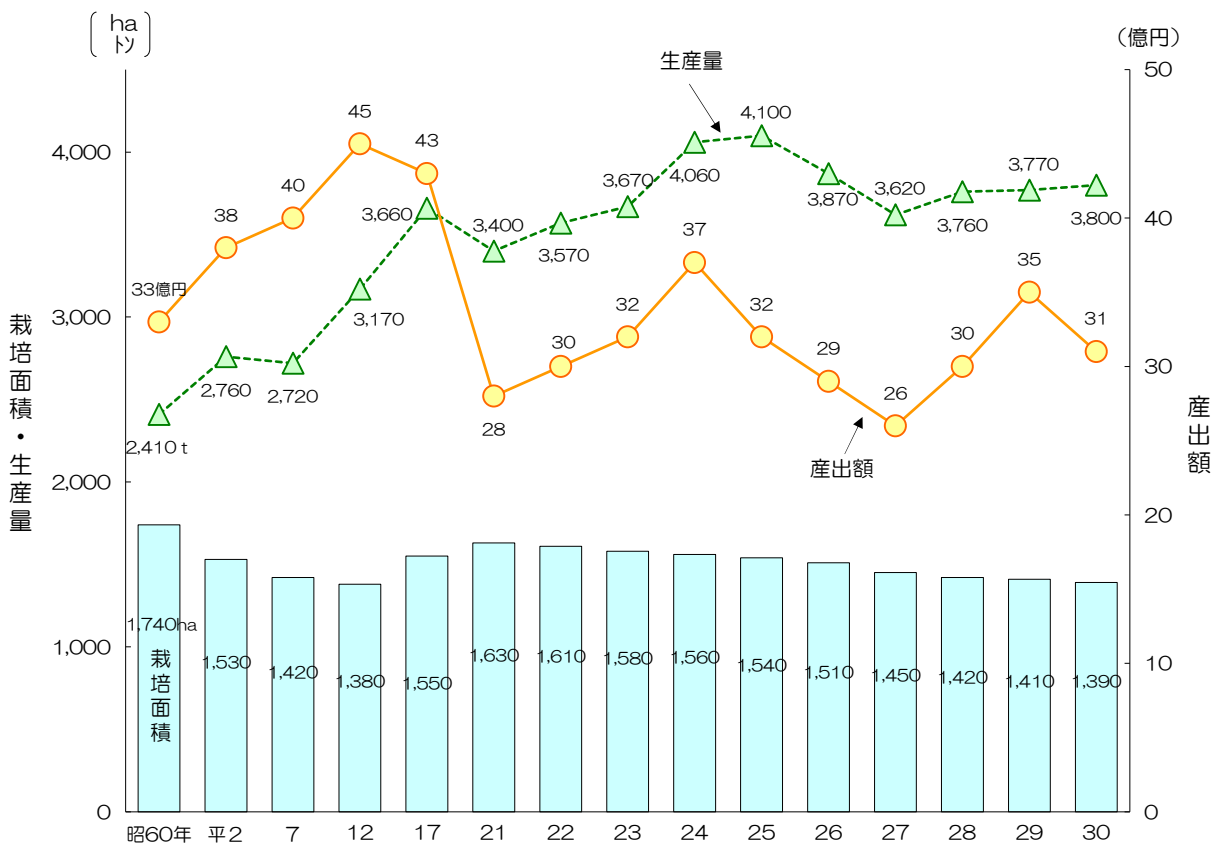
注：産出額については、切り花、鉢物類、苗物類、球根類、芝、花木、地被植物の合計値。なお、平成30年産出額は推計値。

● 主な品目生産の動き

茶

- 本県は、温暖な気候を生かした早出し茶の生産が可能なことや、平坦地が多く機械化が容易なこと、畑地かんがい施設の整備が進んでいることなど、茶の生産に有利な条件を備えています。
- 平成30年の産出額は31億円（対前年比88.6%）で、県全体の0.9%を占めています。
- 平成30年の栽培面積は1,390ha、生産量は3,800t（荒茶ベース）で、栽培面積は全国第6位、生産量は全国第4位に位置しています。
- 近代的な栽培・加工施設の整備を促進するとともに、推奨品種の新改植による品種構成の適正化を推進しています。
- また、釜炒り茶など本県の特徴を生かした茶の販路拡大を図り、高品質で安全・安心な茶づくりによる「みやざき茶」のブランド確立を進めるとともに、有機栽培茶や新香味茶など新しいニーズに対応した産地育成に取り組んでいます。

茶の栽培面積、生産量、産出額の推移



資料：九州農政局宮崎県拠点

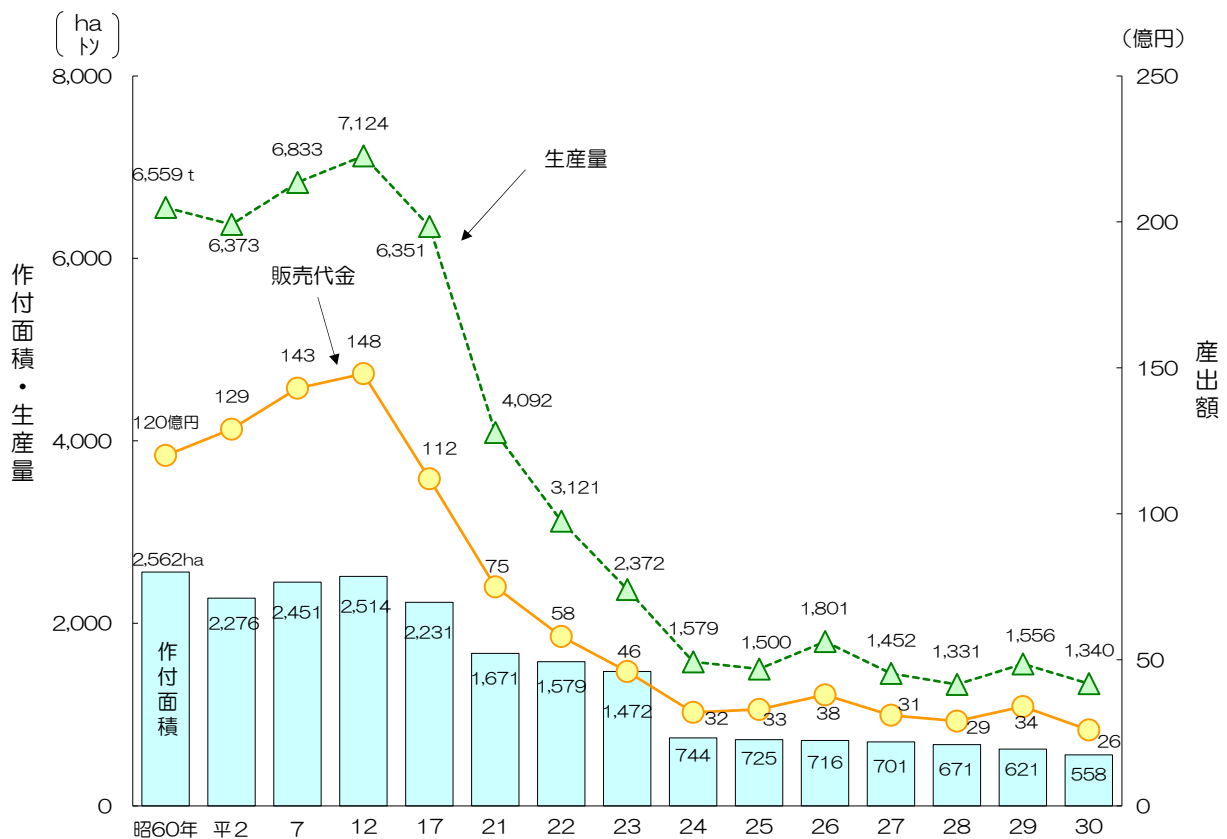
注：産出額については、生葉と荒茶の合計値。なお、平成30年産出額現時点で未公表。

● 主な品目生産の動き

葉たばこ

- 本県の葉たばこは、土地利用型作物として重要な品目となっています。
- 平成30年の販売代金は26億円（対前年比83.9%）で、県全体の0.8%を占めています。
- 平成30年の作付面積は、農家戸数の減少もあり、558haと前年から63ha減少しました。また、生産量は1,340tとなっています。なお、作付面積は全国第6位、生産量は全国第5位に位置しています。
- 病害対策の充実や土壌健全化による品質の向上、さらには収量の安定確保など、関係機関・団体が一体となった生産指導体制の強化を進め、葉たばこ経営の安定向上を図っています。

葉たばこの作付面積、生産量、産出額の推移



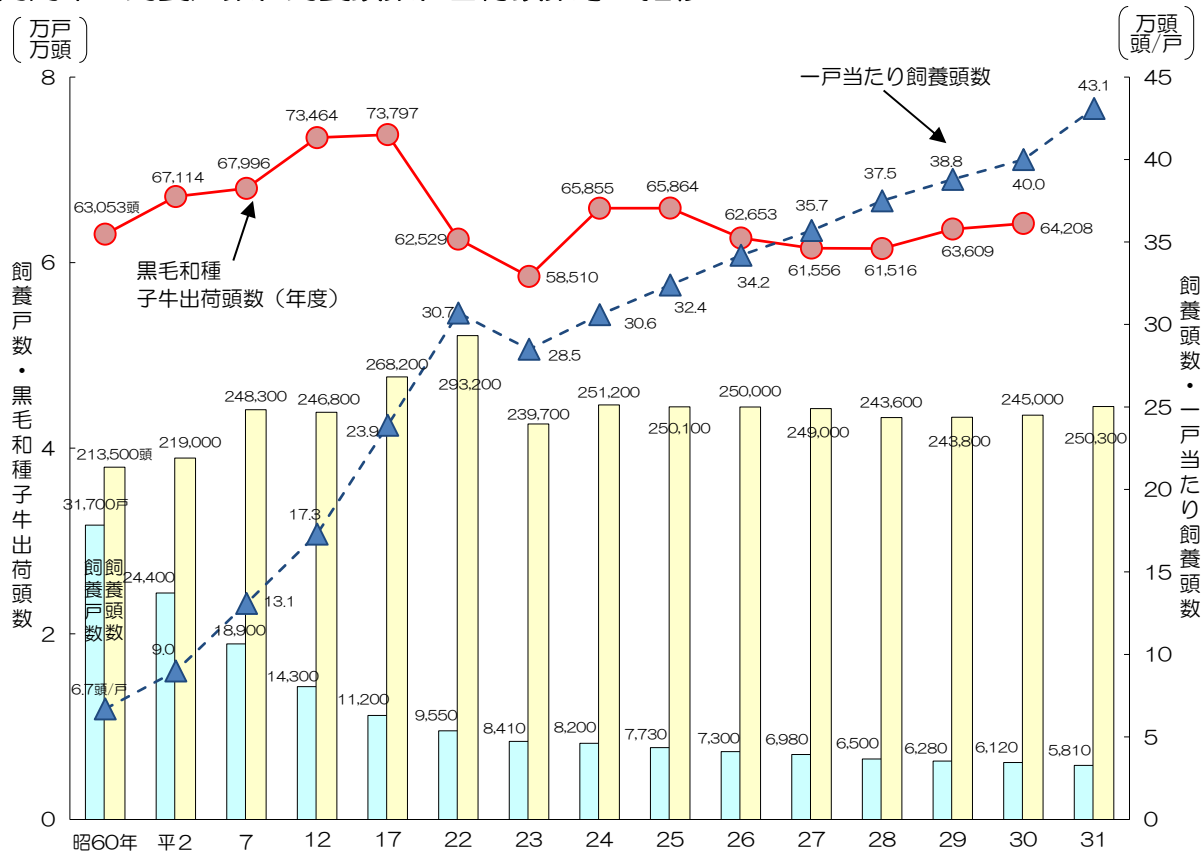
資料：宮崎県たばこ耕作組合
注：平成30年産出額は推計値

● 主な品目生産の動き

肉用牛

- 本県を代表するブランドの宮崎牛は、平成29年9月に宮城県で開催された「第11回全国和牛能力共進会」で、史上初となる3大会連続の内閣総理大臣賞を受賞しました。
(第1回全共から11回までで通算4回目の受賞は全国最多)
- 平成30年の産出額は768億円(対前年102.8%)で、県全体の約22.4%を占めています。
- 肉用牛の飼養頭数は、平成22年に発生した口蹄疫の影響等により、平成23年は減少したものの、翌年には増加に転じ、その後はほぼ横ばいで推移し、平成31年2月1日現在の飼養頭数は、250,300頭と全国3位で、そのうち肉専用種(黒毛和種)は218,600頭で全国2位となっています。
- 平成30年度の黒毛和種子牛の出荷頭数は64,208頭(対前年比101%)で、県内保留率は64.3%となっています。
- 全国的に子牛の出荷頭数が減少する中、本県の繁殖雌牛の飼養頭数は、平成29年の80,600頭から、平成30年には83,200頭、平成31年には85,700頭と増加傾向にあります。
- 口蹄疫で66,869頭の肉用牛が処分され、肉用牛産業に甚大な影響を与えたことから、畜産の新生に向け、人・牛プランに掲げた担い手の育成や分業化システムの構築等、生産基盤の強化を図るとともに、PR活動の展開による「宮崎牛」の一層の銘柄確立に努めています。
- 近隣諸国で発生が続く、口蹄疫等の家畜伝染病の国内への侵入を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

肉用牛の飼養戸数、飼養頭数、出荷頭数等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、県畜産振興課調べ

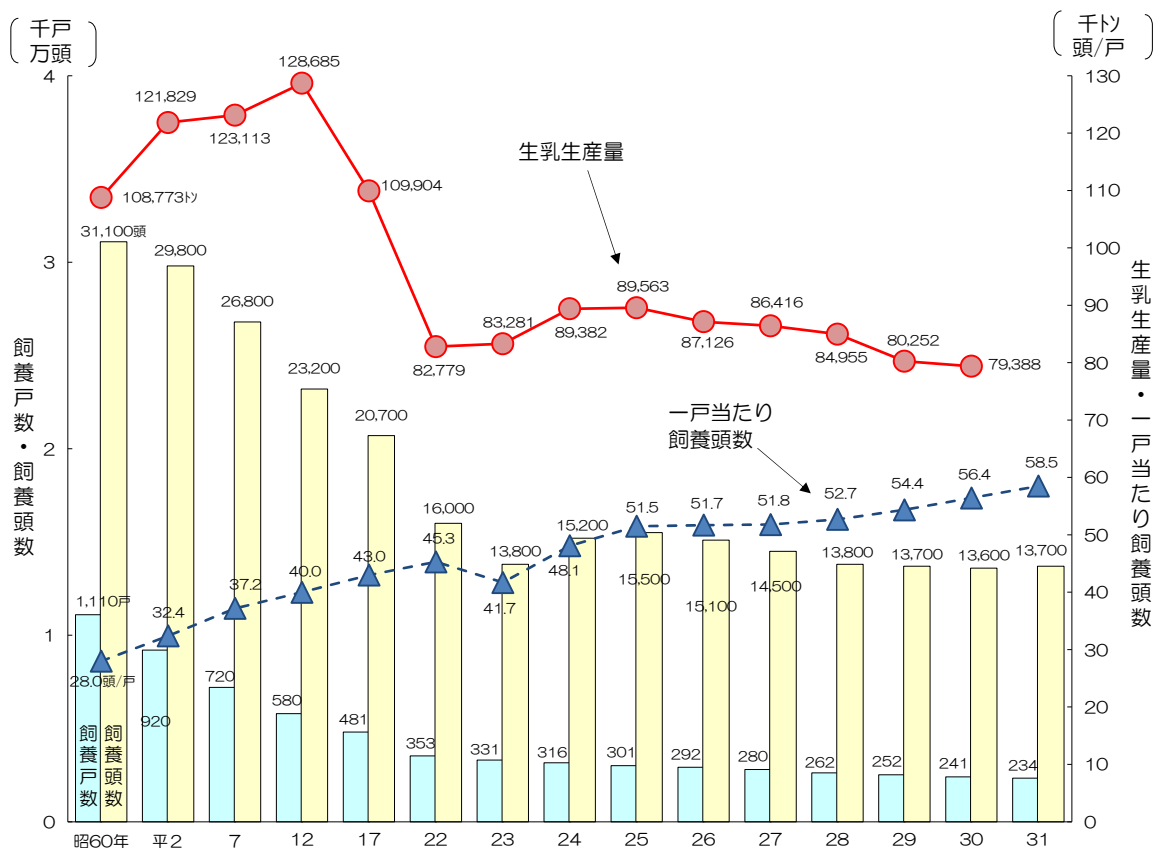
注：飼養戸数、飼養頭数及び1戸当たり平均飼養頭数については、各年とも2月1日現在

● 主な品目生産の動き

乳用牛

- 本県の酪農は、土地利用型農業の重要品目として発展してきましたが、乳価低迷等による経営転換や飼養者の高齢化・後継者不足等により飼養戸数及び飼養頭数は減少傾向にあり、それに伴い、平成30年の産出額は96億円（対前年比100.0%）で、県全体の2.8%を占めています。
- 平成24年以降、飼養戸数の減少に比べ、飼養頭数の減少率は緩やかとなり、平成31年には飼養戸数234戸、飼養頭数1万3,700頭、1戸当たり飼養頭数58.5頭となっており、個々の農家の規模拡大が進んでいます。
- 生乳生産量は、平成30年が7万9,388t（対前年比98.9%）となっています。生乳生産量のうち56.1%に当たる4万4,508tが県外に移出され、3万9,582tが県外から移入されています。
- 酪農を担う新たな担い手等の育成を図るとともに、後継牛の確保と導入コストの削減のため、育成牛預託等による部門の分業化を進め、生産基盤の強化・生産性向上を図っていきます。
- 近隣諸国で発生が続く、口蹄疫等の家畜伝染病の国内への侵入を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

乳用牛の飼養戸数、飼養頭数、生乳生産量等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」

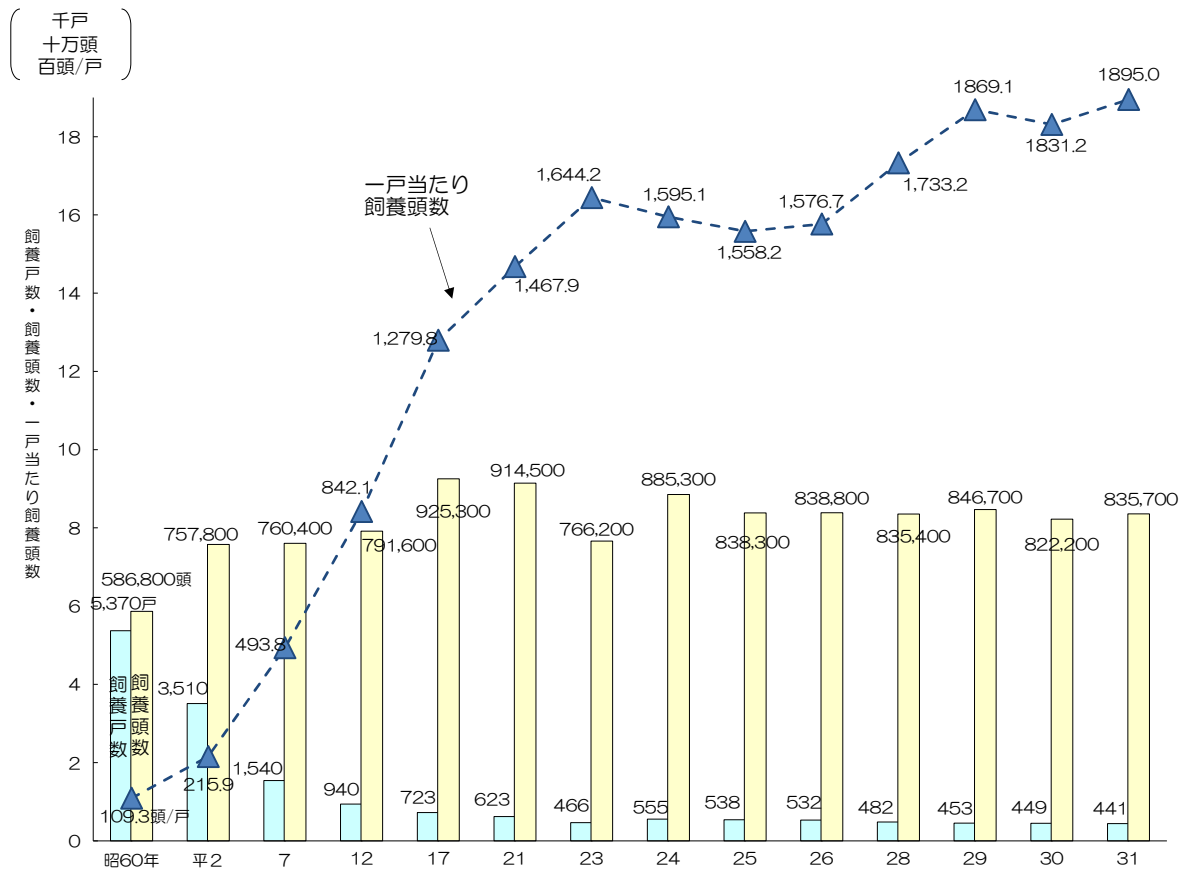
注：飼養戸数、飼養頭数及び1戸当たり飼養頭数については、各年とも2月1日現在

● 主な品目生産の動き

豚

- 本県の養豚は、農家戸数は減少傾向にあるものの、飼養頭数では全国2位を維持しており、1戸当たりの飼養頭数が1,800頭を超え、規模拡大が進んでいます。
- 規模拡大に伴い、効率的な生産体制として、地域内一貫生産体制やスリーサイト方式（繁殖・哺乳育成・肥育部門の独立）の導入等に取り組む生産者も増えてきています。
- なお、平成22年の口蹄疫の発生で22万7,949頭の豚が処分され、平成23年2月1日現在の飼養頭数は76万6,200頭まで落ち込みましたが、平成31年2月1日現在では、83万5,700頭となっています。
- また、口蹄疫からの復興・新生に向けた取組等により、平成30年の産出額は515億円（対前年比92.8%）で県全体の15.0%となり、順調に回復していますが、さらに養豚生産基盤の強化や生産性の向上を進めることにしています。
- 近隣諸国で発生が続く、ASF（アフリカ豚熱）や口蹄疫等の家畜伝染病の国内への侵入を防止するとともに、国内で発生しているCSF（豚熱）の県内への侵入を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

豚の飼養戸数、飼養頭数の推移



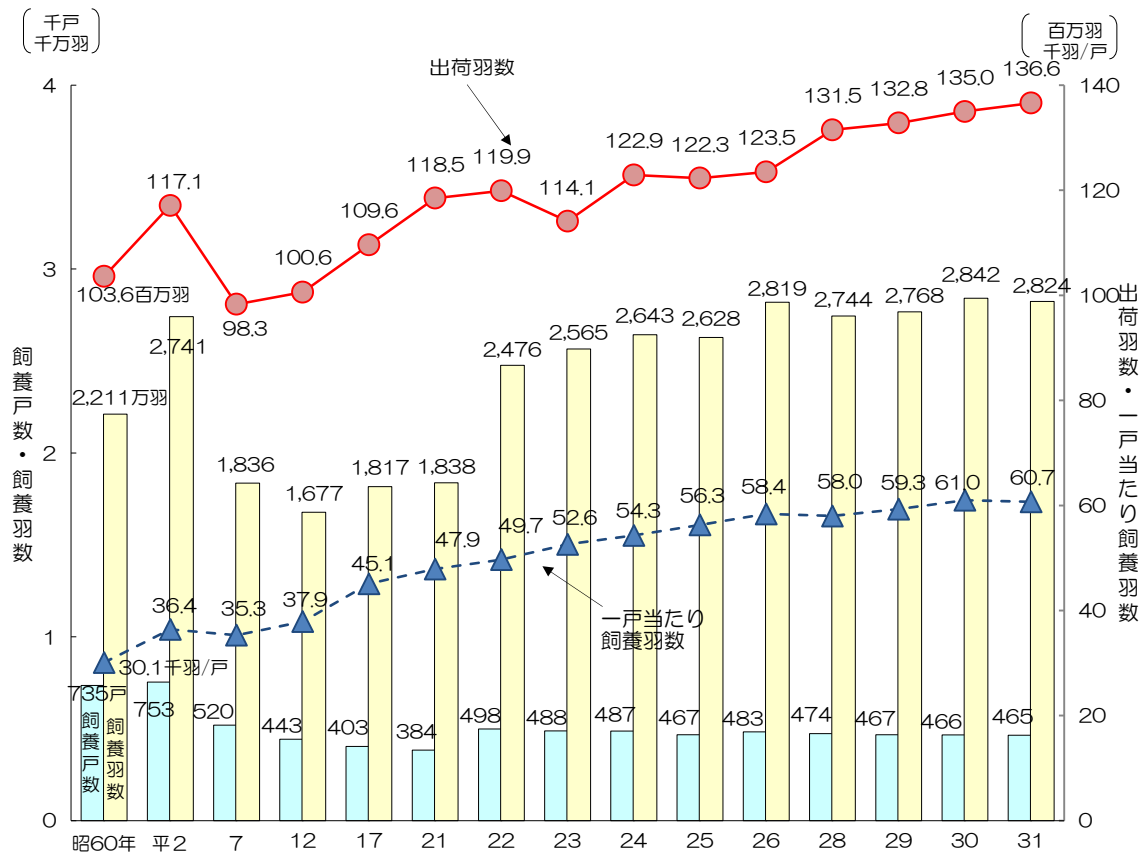
資料：農林水産省「畜産統計」
注：各年とも2月1日現在

● 主な品目生産の動き

ブロイラー

- 本県のブロイラーは、生産・流通に関わる様々な部門を統合した大規模生産・流通システムであるインテグレーション形態を背景に飼養羽数は年々増加しており、1戸当たりの規模拡大が進んでいます。
- 平成30年の産出額は696億円（対前年比99.1%）で、県全体の20.3%を占め、産出額では全国1位となっています。
- 平成31年の本県出荷羽数は1億3,660万羽となっており、宮崎、鹿児島、岩手の3県で全国の55.7%を占めています。
- 近隣諸国において、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザが発生し、依然として発生リスクが高い状況にあることから、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

ブロイラーの飼養戸数、飼養羽数、出荷羽数等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年とも2月1日現在

平成22年から24年の飼養戸数、羽数は畜産振興課調べ、25年からは畜産統計。

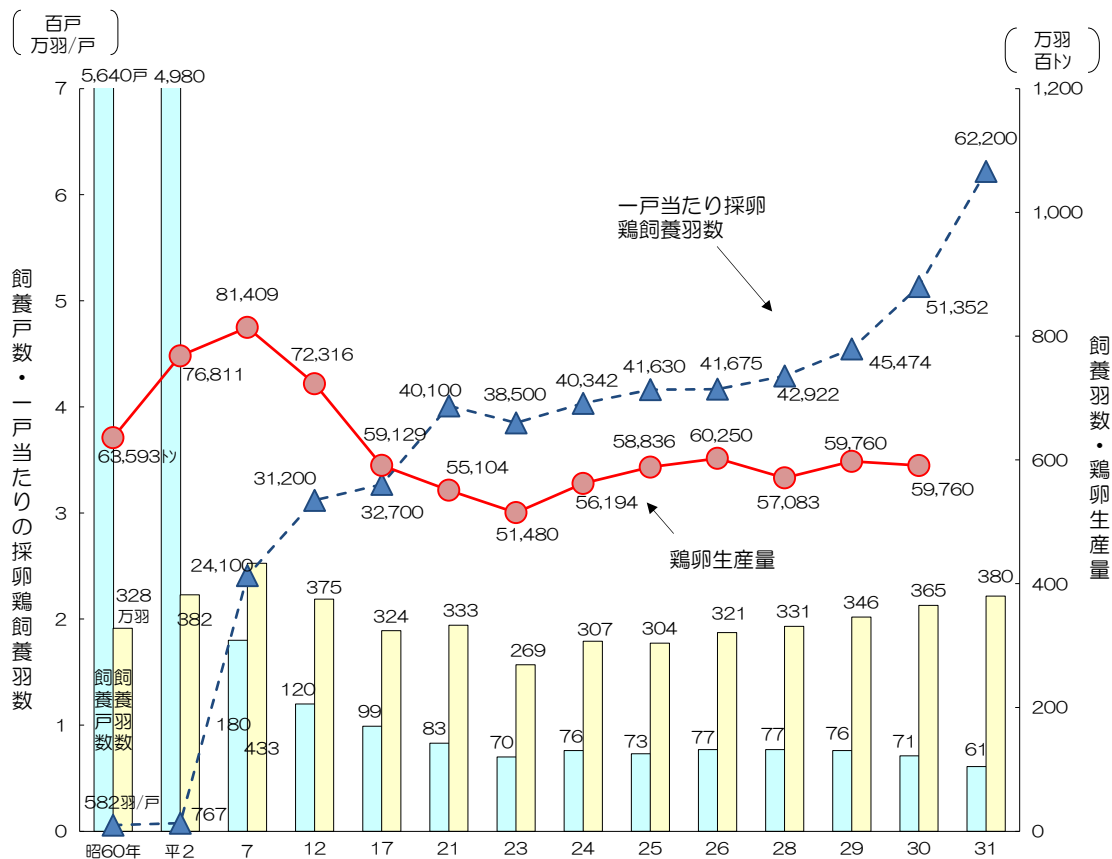
常時でのカウントのため、平成21年以前とは連動しない。

● 主な品目生産の動き

採卵鶏

- 本県の鶏卵は、GPセンター（鶏卵を洗浄、選別、包装する施設）を核とした企業の経営による規模拡大が進み、1戸当たりの採卵鶏の飼養羽数は約6.2万羽となっています。
- 平成30年の鶏卵の産出額は100億円（対前年90.9%）で、県全体の2.9%を占めています。
- 鶏卵は栄養豊富な食品で、価格的にも物価の優等生といわれるなど国民の食生活に深く根ざしていますが、より一層の安全・安心を確保する観点から高度GPセンターの整備が進められています。
- 近隣諸国において、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザが発生し、依然として発生リスクが高い状況にあることから、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

採卵鶏の飼養戸数、飼養羽数、鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「畜産統計」「畜産物流通調査」（平成17年の飼養戸数・羽数は県畜産課調べ）

注：飼養戸数、飼養頭数及び一戸当たり飼養羽数については、各年とも2月1日現在。

飼養戸数とは、平成3年から300羽、平成10年から1,000羽以上飼養農家とされたので、1戸当たり飼養羽数は平成2年及び平成9年以前と運動しない。

飼養羽数は、6ヶ月齢以上の成鶏めす羽数。

西臼杵地区

(米)	(果樹)	(特用作物)
ヒノヒカリ	くり	茶
(野菜)	きんかん	葉たばこ
トマト	ゆず	(畜産)
きゅうり	(花き)	肉用牛
ほうれんそう	ホオズキ	フロイラー
ピーマン	ラナンキュラス	

東臼杵地区

(米)	(果樹)	(畜産)
ヒノヒカリ	きんかん	フロイラー
(野菜)	くり	肉用牛
トマト	平兵衛酢	豚
たまねぎ	かき	
だいこん	(花き)	
ほうれんそう	スイートピー	
	しきみ	

児湯地区

西諸県地区

(米)	(野菜)	(花き)	(畜産)
コシヒカリ	ピーマン	スイートピー	フロイラー
(果樹)	きゅうり	ユリ	肉用牛
マンゴー	トマト	シンビジウム	豚
ぶどう	ほうれんそう	(特用作物)	採卵鶏
ゆず	にら	茶	乳用牛
	スイートコーン	葉たばこ	
	にがうり		
	いちご		
	スッキーニ		

中部地区

(米)	(果樹)	(特用作物)
ヒノヒカリ	なし	葉たばこ
(野菜)	ぶどう	(畜産)
メロン	くり	肉用牛
さといも	マンゴー	フロイラー
ほうれんそう	(花き)	豚
ピーマン	キク	乳用牛
	鉢苗物	

北諸県地区

(米)	(果樹)	(特用作物)
ヒノヒカリ	きんかん	茶
(野菜)	(特用作物)	(畜産)
きゅうり	茶	豚
ごぼう	肉用牛	フロイラー
さといも	乳用牛	
かんしょ	採卵鶏	

(米)	(果樹)	(特用作物)
コシヒカリ	マンゴー	茶
(野菜)	日向夏	葉たばこ
きゅうり	温州みかん	(畜産)
ピーマン	きんかん	肉用牛
だいこん	(花き)	豚
トマト	キク	フロイラー
いちご	バラ	採卵鶏
しょうが	コショウラン	

南那珂地区

(米)	(花き)
コシヒカリ	スイートピー
(野菜)	(畜産)
かんしょ	豚
ピーマン	肉用牛
きゅうり	フロイラー
ごぼう	
(果樹)	
温州みかん	
マンゴー	
きんかん	
ぼんかん	
日向夏	
不知火	